

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2026年10月19日（月）

ドル覇権「テクノダラー体制」の萌芽 米製造業復活とドル基軸維持の米国家「経済戦略」

米国はドル覇権と産業復興を目指し製造業ルネッサンスの中核に米国製AI（人工知能）・半導体やクラウド基盤、デジタルプラットフォームなどデジタルサービス輸出を据え、先端技術へのアクセスやデータセンターなどAIインフラ利用とドル決済を連結することで「ペトロダラー体制」（石油）に代わる新たなドル基軸戦略として「テクノダラー体制」を模索しドル覇権を維持しようとしているようだ。

新たな国際秩序を定義する「テクノダラー体制」

「エコノミストのヌリエル・ルービニは『ペトロダラーの死』を宣言し、米国の生産資産に連動した新しいトークン化準備資産『テクノダラー』を支持した。これは、長年暗号通貨の最も著名な批評家の一人として活動していた彼が初めて正式にデジタル資産への参入を明示する（Economist Nouriel Roubini has declared the "death of the petrodollar" and backed a new tokenized reserve asset called 'Techno dollar' tied to US productive assets ; marking his first formal move into digital assets after years as one of crypto's most prominent critics）」（「Yahoo Finance」6月25日『The Death of the Petrodollar: Nouriel Roubini Outlines Shift to AI-Backed 'Techno dollars'（ペトロダラーの終焉：ヌリエル・ルービニAIが支える「テクノダラー」への移行概説）】一。

2008年の世界金融危機を予言した著名経済学者Nouriel Roubini（ヌリエル・ルービニ）氏が「ペトロダラー体制の終焉」を宣告する一方で米国の産業力再興と生産資産に連動したAIを支柱とした「テクノダラー体制」を唱えて久しい。

一方、今夏8月には米シンクタンク「戦略国際問題研究所（CSIS）」上級フェローBenjamin Jensen（ベンジャミン・ジェンセン）氏が「From the Petrodollar to the Token dollar: Economic Statecraft in the AI Era（ペトロダラーからトークンダラーへ：AI時代の経済的国家戦略）」（8月25日）と題して以下のように「トークンダラー体制」によるドル覇権維持を主張している。

「新たな国際秩序における中心的地位を確保するために、米国はトークンのドル決済を推進すべきだ。ペトロダラーと同様に、トークンダラーは米ドルの需要、借入コスト低下、そして次世代にわたる赤字の拡大を支え、政府債務の規模と借入コストの増加によりその重要性はますます高まっている（To secure its central position in a new international order, the United States should advocate for tokens to clear in dollars. Similar to the petrodollar, the token dollar would support demand for U.S. dollars, lower borrowing costs, and larger deficits over the next generation, economic benefits whose importance is only increasing owing to the size of government debt and increased borrowing costs）」（ベンジャミン・ジェンセン氏）一。

改めて指摘するまでもなく、1971年8月のニクソン・ショックによって米国は金とドルの兌換を停止、金ドル本位制の崩壊と共にその後サウジアラビアと協調し石油取引をドル建てに固定して国際的なドル需要を維持する「ペトロダラー体制」を築いた。つまり、米国はドルを金から石油に紐づけ直すことで覇権通貨の地位を維持、サウジの黒字は米国の銀行や債券市場を通じて再投資され、米企業は湾岸諸国に商品、サービス、技術を販売し、安全保障のつながりは財政的な結束を強化した。

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

しかし近年、1) シェール革命による米国のエネルギー自立、2) 中国などBRICSの金購入と脱ドル化、3) 脱炭素化による相対的な石油需要減少、4) 中銀のデジタル通貨（CBDC）等の決済手段進化、5) 米国の軍事覇権後退と中東地政学の変質一等、ペトロダラー体制が構造的に制度疲労を来しつつある。

取りも直さず、ヌリエル・ルービニ氏が唱える「テクノダラー体制」、ベンジャミン・ジェンセン氏が主張する「トークンダラー体制」いずれも従来のドル建て石油取引で基軸通貨ドルを維持する「ペトロダラー体制」の次なる進化形に他ならず、背景に「ペトロダラー体制」の揺らぎがある。そこで米国はドル覇権の維持と産業力の再興及び製造業ルネッサンスの中核に米国製AI（人工知能）・半導体やクラウド基盤、デジタルプラットフォームなどデジタルサービス輸出を据え、先端技術へのアクセスやデータセンターなどAIインフラ利用とドル決済を連結することで「ペトロダラー体制」（石油）に代わる新たなドル基軸戦略として「テクノダラー体制」を模索しつつドル覇権を維持しようとしているようだ。

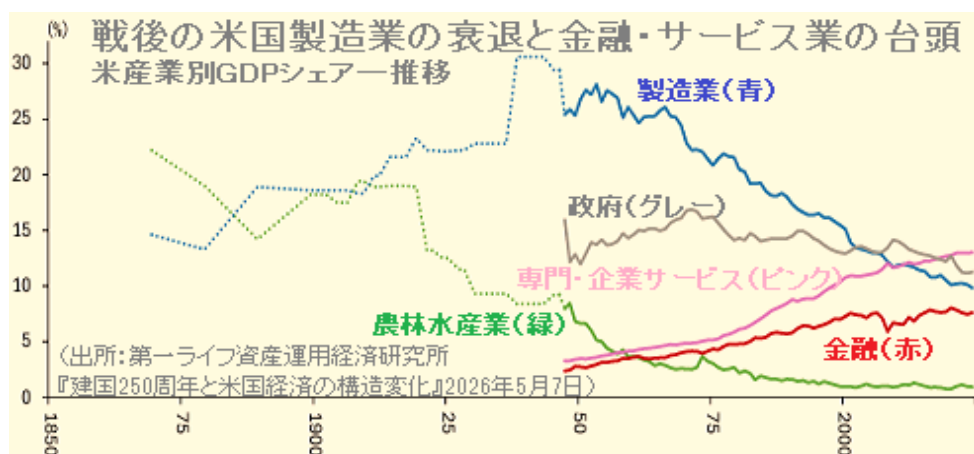
米製造業ルネッサンスと金融（ドル）覇権の相克

あるワシントン情報筋によれば、「マネーは権力を定義し、それを通じて国際秩序を概念規定する。コンサルティング大手PwC試算では世界のデータセンター投資は2050年までに31.6兆ドル（約5000兆円）と2026年の38倍に膨らむといい、AIデータセンター建設は米国の国家経済戦略として位置づけられている」という。

そもそもドル基軸通貨体制は、米軍事力やペトロダラーと共に金融覇権を裏書きする「米国例外主義」に支えられてきたことは言うまでもない。米国例外主義とは、1) 「人種の坩堝」移民大国の増加する人口動態、2) イノベーション（技術革新）と旺盛な起業家精神、3) 米巨大テック主導のAI産業革命、4) ドル基軸とウォール街の金融覇権、5) 世界最強の軍事力等を指すが、とりわけ「ラストベルト（錆びた工業地）」として米経済のアキレス腱として問題視されるのが製造業の衰退であり、今や米国が輩出する技術者は人口が半分以下のロシアより少ないとされ、かかる技術者の減少が米製造業衰退の元凶とされる。

そこで、米国製AI（人工知能）・半導体やクラウド基盤、デジタルプラットフォームなどデジタル技術者の養成を強化し、製造業ルネッサンスの中核にデジタルサービス輸出を据えて産業力の再興を図ろうとしている。トランプ政権が25年11月に公表した「国家安全保障戦略（NSS）」にも産業力再興と製造業の復活、AI覇権によるドル基軸と金融覇権の相克の絵図が描かれている。

米NSSは冒頭、米国の過去の戦略をグローバリズムと自由貿易に「極めて誤った破壊的な賭け」を行った結果、「米国の経済的・軍事的優位性の基盤である中産階級と産業基盤が空洞化した」と猛省し、その上で「米国の国力は、平時・戦時を問わず、生産需要を満たす強力な産業部門に依存している」とし、産業育成を経済政策の最優先課題に位置付け、特にAI、バイオテクノロジー、量子コンピューティングで世界を牽引することが「米国の核心的かつ重大な国益」であ



り、「最優先で注力すべき利益」として6つの具体的分野を明示している。

筆頭には「均衡ある貿易」を挙げ、トランプ氏が繰り返し主張している貿易赤字削減の必要性を指摘し、公平かつ相互的な通商協定締結を目指すことを強調した。また「重要なサプライチェーンと資源へのアクセス確保」では、自国を守るために必要な物資を、独立かつ確実に確保するとして、経済的威圧に対抗しながら重要鉱物などを入手する機会を拡大する、と記載した。続く「再工業化」では、工業生産の国内回帰の重要性を説き、関税の戦略的活用と新技術を通じて未来を形作る重要・新興技術分野への投資を促進する方針を示した。

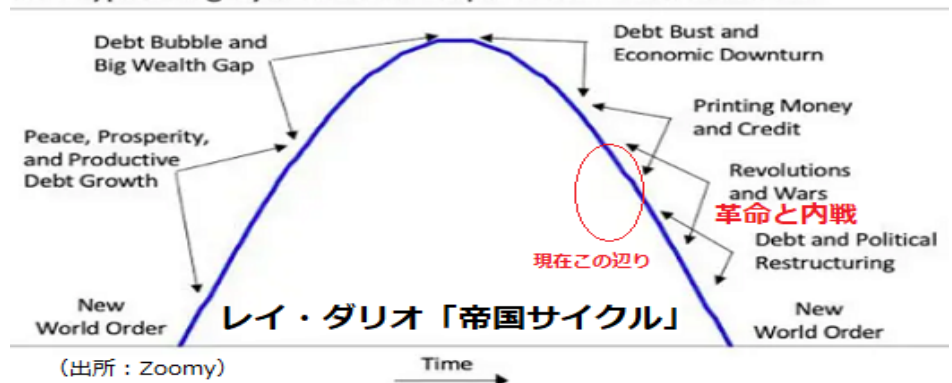
さらに、トランプ政権は第2次世界大戦下の原子爆弾の開発計画「マンハッタン計画」に比肩する国家事業として「Genesis Mission：ジェネシス（創世記）計画」を打ち上げ、AI開発による軍民融合や技術改革への熱量を高め、2025年11月24日には政府主導のAIプラットフォーム構築と先端技術の研究開発能力強化に向けた『Launching The Genesis Mission（ジェネシス・ミッションの開始）』と題した以下の大統領令を発令した。

「我が共和国の建国以来、科学的発見と技術革新が米国の進歩と繁栄を牽引してきた。今日、米国は人工知能(AI)の開発における世界的な技術支配権を巡る競争を繰り広げている。AIは科学的発見と経済成長の重要なフロンティアである

(From the founding of our Republic, scientific discovery and technological innovation have driven American progress and prosperity. Today, America is in a race for global technology dominance in the development of artificial intelligence (AI), an important frontier of scientific discovery and economic growth.)」とAI覇権への決意を表明している。

今後はエネルギー省が「ジェネシス計画」のインフラとして優れた計算能力とデータセンターを有したAIプラットフォーム「米国科学安全保障プラットフォーム（American Science and Security Platform）」を構築する。何より、同省がミッションを通じて取り組むべきは、20件の科学技術的課題、つまり米国の国家安全保障、経済、健康、安全保障に資する分野における課題をリストアップし、具体的には、1) アドバンスド・マニュファクチャリング、2) バイオテクノロジー、3) 重要鉱物、4) 核分裂・核融合エネルギー、5) 量子情報科学、6) 半導体・マイクロエレクトロニクス等の6分野を含む先端技術について、新たに構築したAIプラットフォームを活用し、研究開発の生産性向上を図る。いずれにせよ、AI覇権とテクノダラー体制により米国は製造業の復活と金融覇権の相克に挑みつつあるようだ。

The Typical Big Cycle Behind Empires' Rises and Declines



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。